

# I. 財 政 の 状 況

## 平成29年度決算の概要（普通会計）

### 総括

平成29年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、33,646,537千円（前年度比2.0%減）、歳出総額は、32,699,293千円（前年度比0.8%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、947,244千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源109,562千円を差し引くと実質収支は、837,682千円の黒字となりました。

（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,890,716千円を差し引くと単年度収支は、1,053,034千円の赤字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金25千円、地方債の繰上償還200,255千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、852,754千円の赤字となります。

平成29年度決算は、歳入では地方税が218,414千円増、県支出金が261,889千円増、地方債が866,750千円増となったものの、地方交付税が253,400千円減、財産収入が312,423千円減、繰入金が850,018千円減となりました。

一方、歳出では、物件費が60,091千円減、積立金が507,095千円減となりましたが、扶助費が495,844千円増、公債費が201,160千円増となりました。

### 主な財政指標の状況

#### 1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.780となり、前年度の0.766に比べて0.014ポイント改善しました。

#### 2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は87.8%となり、扶助費の増などにより前年度の87.4%に比べて0.4ポイント増加しました。

### 3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.56％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.56％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 5.5％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

#### (4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	32,619,007	34,328,759	33,646,537
	歳出総額 (B)	30,488,565	32,430,408	32,699,293
	歳入歳出差引 (A) - (B)	2,130,442	1,898,351	947,244
	翌年度繰越財源	367,324	7,635	109,562
	実質収支	1,763,118	1,890,716	837,682
	単年度収支	1,106,657	127,598	△ 1,053,034
	財政調整基金積立額	377	113	25
	繰上償還金	0	0	200,255
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	1,107,034	127,711	△ 852,754
	財政力指数	0.750	0.766	0.780
	経常収支比率	86.2 (93.3)	87.4 (93.1)	87.8 (93.9)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.55》	— 《12.56》	— 《12.56》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.55》	— 《17.56》	— 《17.56》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	7.8 《25.0》	6.2 《25.0》	5.5 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	2.5 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 歳入の状況

歳入決算額は、33,646,537千円で前年度34,328,759千円と比べると、682,222千円(2.0%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・納税義務者の増加に伴い個人市民税が119,586千円増加、新築家屋等の増加に伴い固定資産税が130,401千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税の増収により交付金が42,273千円増加しました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の減額などにより普通交付税が229,916千円減少しました。
- 国庫支出金・・・臨時福祉給付金などの補助金が減少したため、103,588千円減少しました。
- 県支出金・・・地域密着型施設等整備補助金などの補助金が増加したため、261,889千円増加しました。
- 財産収入・・・土地売払収入が310,222千円減少しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金が125,956千円増加しました。
- 繰入金・・・繰入金が850,018千円減少しました。
- 繰越金・・・繰越金が232,091千円減少しました。
- 地方債・・・地方債が866,750千円増加しました。

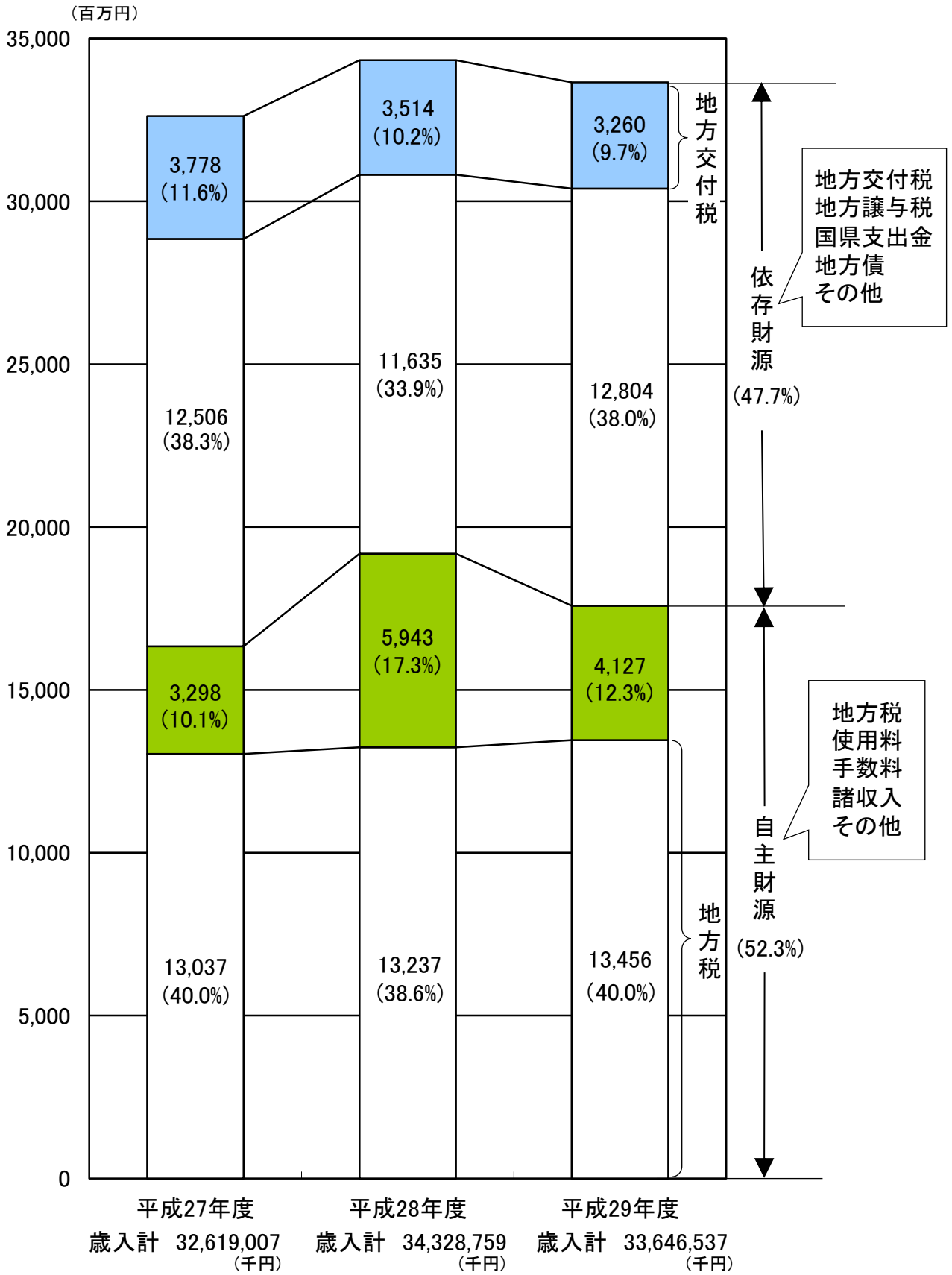
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より1,597,249千円(8.3%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,037,106	13,237,289	13,455,703	218,414	1.6	自主財源	
地 方 譲 与 税	244,448	243,379	242,744	△ 635	△ 0.3	依存財源	
利 子 割 交 付 金	24,708	12,717	23,364	10,647	83.7	〃	
配 当 割 交 付 金	70,094	41,550	60,476	18,926	45.5	〃	
株式等譲渡所得割交付金	65,332	27,645	64,010	36,365	131.5	〃	
地方消費税交付金	1,816,072	1,655,926	1,698,199	42,273	2.6	〃	
ゴルフ場利用税交付金	49,071	47,184	47,847	663	1.4	〃	
自動車取得税交付金	55,393	64,786	89,064	24,278	37.5	〃	
地方特例交付金	65,384	67,372	78,378	11,006	16.3	〃	
地 方 交 付 税	3,777,692	3,513,439	3,260,039	△ 253,400	△ 7.2	〃	
内 訳	普通交付税	3,396,901	3,155,735	2,925,819	△ 229,916	△ 7.3	〃
	特別交付税	380,791	357,704	334,220	△ 23,484	△ 6.6	〃
交通安全対策特別交付金	21,714	20,882	20,781	△ 101	△ 0.5	〃	
分担金及び負担金	512,082	529,268	541,129	11,861	2.2	自主財源	
使 用 料	381,184	365,409	360,469	△ 4,940	△ 1.4	〃	
手 数 料	313,369	315,180	323,024	7,844	2.5	〃	
国 庫 支 出 金	5,652,196	5,665,109	5,561,521	△ 103,588	△ 1.8	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,458	1,429	1,383	△ 46	△ 3.2	〃	
県 支 出 金	2,293,864	2,127,229	2,389,118	261,889	12.3	〃	
財 産 収 入	68,030	404,442	92,019	△ 312,423	△ 77.2	自主財源	
寄 附 金	50,167	48,072	174,056	125,984	262.1	〃	
繰 入 金	45,573	888,843	38,825	△ 850,018	△ 95.6	〃	
繰 越 金	836,659	2,130,442	1,898,351	△ 232,091	△ 10.9	〃	
諸 収 入	1,091,140	1,261,115	699,235	△ 561,880	△ 44.6	〃	
地 方 債	2,146,271	1,660,052	2,526,802	866,750	52.2	依存財源	
合 計	32,619,007	34,328,759	33,646,537	△ 682,222	△ 2.0		
自 主 財 源 計	16,335,310	19,180,060	17,582,811	△ 1,597,249	△ 8.3		
依 存 財 源 計	16,283,697	15,148,699	16,063,726	915,027	6.0		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



## 歳出の状況

### 1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 総務費・・・筑紫野市庁舎建設事業が706,713千円増加、公共施設等整備基金積立金が496,771千円減少、事業終了により二日市東コミュニティセンター建設事業が360,032千円皆減しました。
- 民生費・・・臨時福祉給付金事業が82,067千円減少、介護給付等事業が260,038千円増加、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業が185,008千円増加、子どものための教育・保育給付事業（保育）が127,166千円増加、子ども医療費支給事業が79,698千円増加しました。
- 衛生費・・・総合保健福祉センター修繕事業が10,165千円増加しました。
- 農林水産業費・・・事業終了により宗原井堰改修事業が27,216千円皆減しました。
- 土木費・・・むさしヶ丘団地道路整備事業が36,289千円増加、事業終了により紫踏切改良事業が112,571千円皆減、急傾斜地崩壊対策事業が46,660千円皆減、事業進捗により筑紫駅西口土地区画整理事業が302,199千円減少、筑紫地区まちづくり整備事業が122,127千円減少しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が92,282千円増加しました。
- 教育費・・・新規事業の小学校プール改修事業が53,069千円皆増、天拝中学校屋根改修事業が25,132千円皆増、五郎山古墳保存整備事業が22,922千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が36,853千円減少しました。
- 公債費・・・繰上償還の実施により地方債繰上償還元金が200,000千円皆増しました。



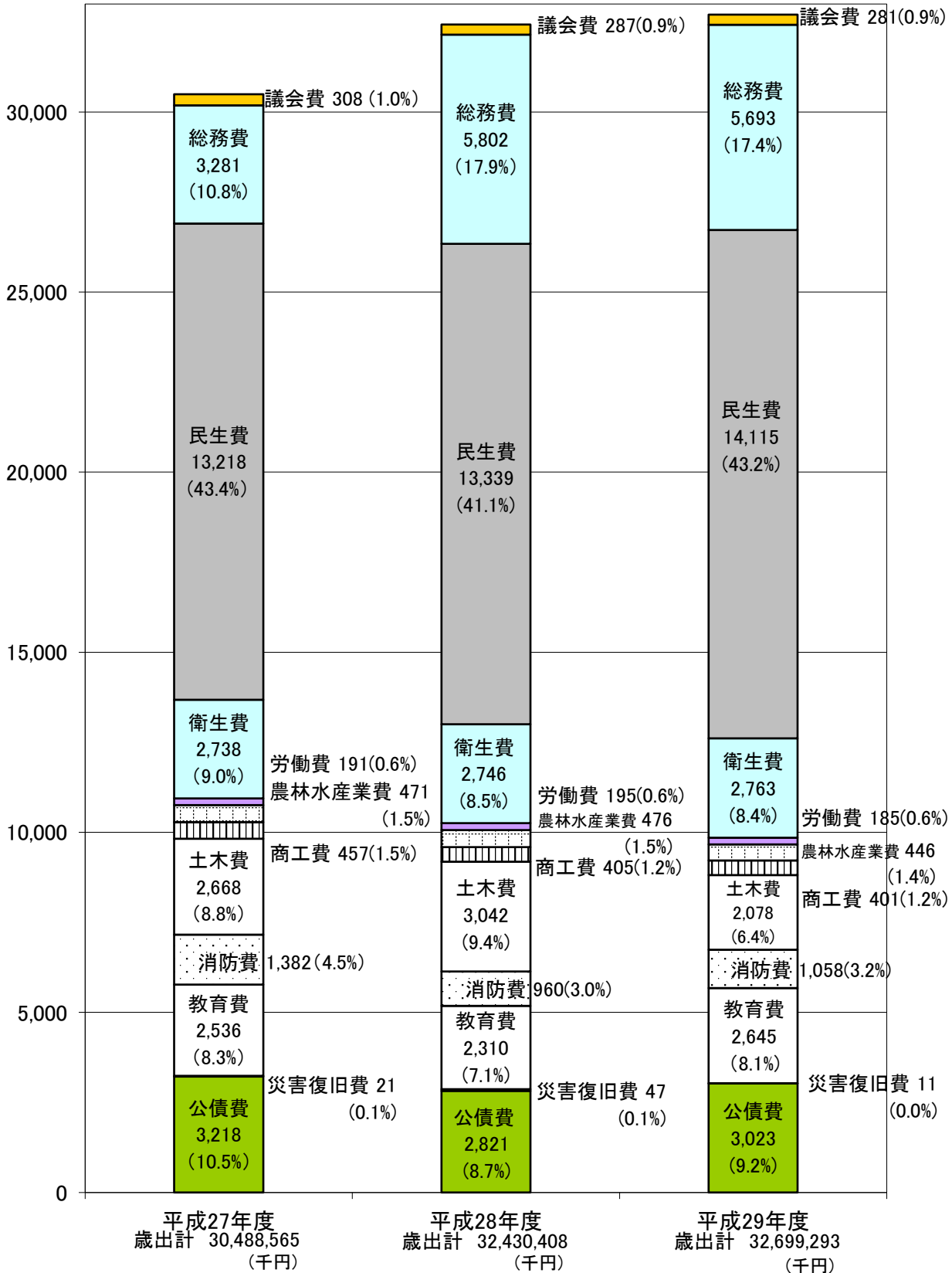
表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率
議 会 費	308,150	286,933	281,054	△ 5,879	△ 2.0
総 務 費	3,280,590	5,802,587	5,692,918	△ 109,669	△ 1.9
民 生 費	13,217,700	13,339,135	14,115,186	776,051	5.8
衛 生 費	2,738,128	2,746,231	2,763,077	16,846	0.6
労 働 費	191,141	194,704	184,623	△ 10,081	△ 5.2
農林水産業費	470,410	475,633	445,876	△ 29,757	△ 6.3
商 工 費	456,424	405,328	401,479	△ 3,849	△ 0.9
土 木 費	2,667,873	3,041,734	2,078,287	△ 963,447	△ 31.7
消 防 費	1,382,872	959,684	1,057,487	97,803	10.2
教 育 費	2,536,204	2,310,201	2,645,441	335,240	14.5
災 害 復 旧 費	21,380	46,673	11,140	△ 35,533	△ 76.1
公 債 費	3,217,693	2,821,565	3,022,725	201,160	7.1
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	30,488,565	32,430,408	32,699,293	268,885	0.8

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)

(百万円)



## 2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・時間外勤務手当の減少や所有住宅に係る住居手当の廃止などにより職員給が 52,450 千円減少しました。
- 扶助費・・・障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 43,873 千円増加、障害児通所給付費が 156,565 千円増加、子ども医療費が 85,000 千円増加、私立保育所運営委託料及び子どものための教育・保育給付費（保育）が 127,166 千円増加しました。
- 公債費・・・繰上償還の実施により地方債繰上償還元金が 200,000 千円皆増しました。
- 物件費・・・事業終了により二日市東コミュニティセンター建設事業における備品購入費が 17,494 千円皆減、原田小学校プレハブリース事業における建物借上料が 19,320 千円皆減しました。
- 補助費等・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が 92,282 千円増加しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 496,771 千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 87,124 千円減少、介護保険事業特別会計繰出金が 53,640 千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 7,400 千円減少しました。
- 普通建設事業費・・・事業終了により二日市東コミュニティセンター建設事業が 341,461 千円皆減、紫踏切改良事業が 112,571 千円皆減、事業進捗により筑紫駅西口土地区画整理事業が 302,199 千円減少、筑紫地区まちづくり整備事業が 122,127 千円減少、筑紫野市庁舎建設事業が 706,970 千円増加、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業が 159,075 千円増加、新規事業の児童福祉施設整備事業が 74,024 千円皆増しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業が 36,853 千円減少しました。

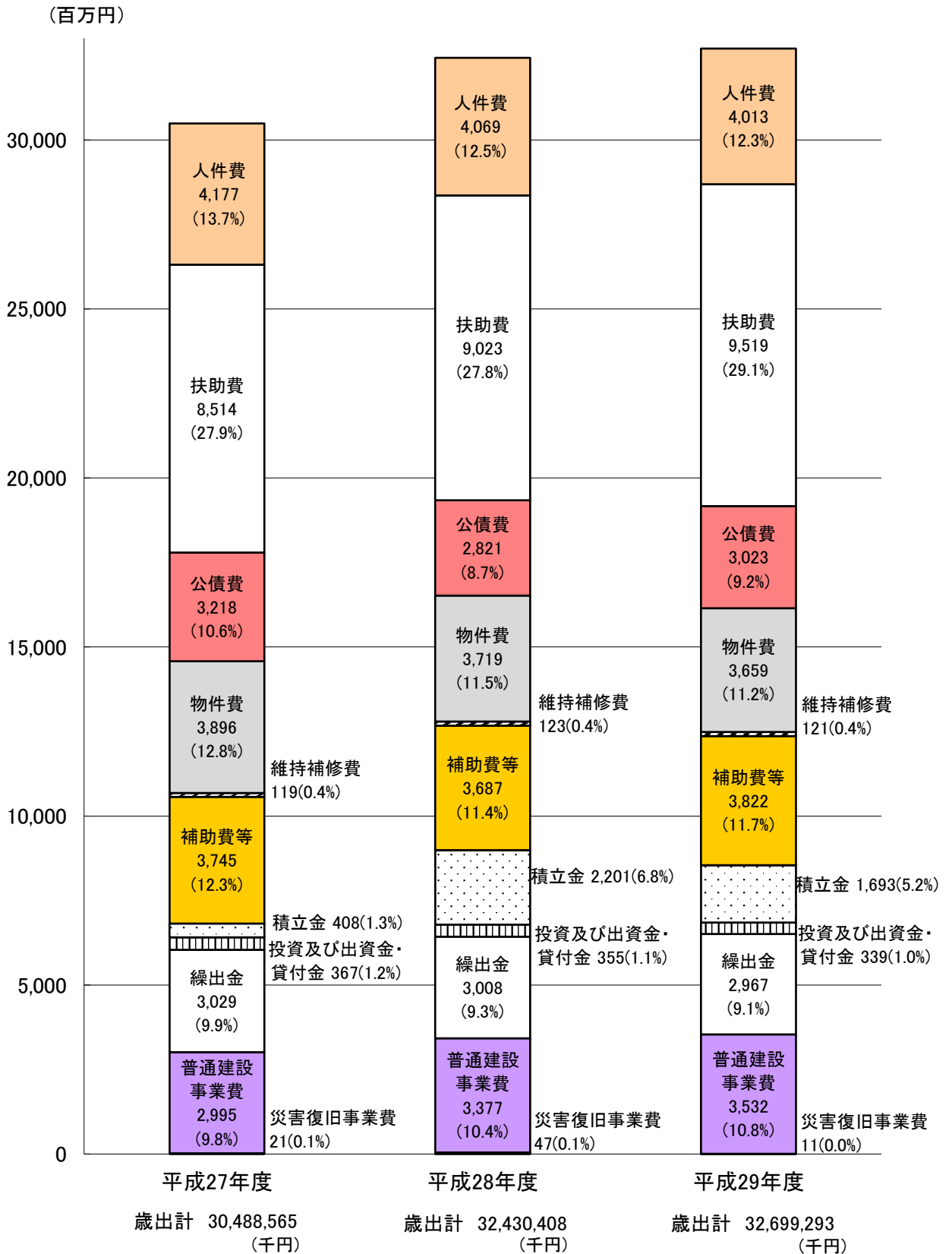
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 641,145 千円（4.0%）増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,177,398	4,068,920	4,013,061	△ 55,859	△ 1.4	
うち職員給		2,416,340	2,412,074	2,359,624	△ 52,450	△ 2.2	
扶 助 費		8,514,242	9,023,162	9,519,006	495,844	5.5	
公 債 費		3,217,693	2,821,565	3,022,725	201,160	7.1	
内 訳	元利償還金	3,217,472	2,821,565	3,022,725	201,160	7.1	
	一時借入金利子	221	0	0	0	－	
（義務的経費計）		15,909,333	15,913,647	16,554,792	641,145	4.0	
物 件 費		3,895,475	3,719,387	3,659,296	△ 60,091	△ 1.6	
維 持 補 修 費		119,597	123,163	120,525	△ 2,638	△ 2.1	
補 助 費 等		3,744,477	3,687,088	3,821,773	134,685	3.7	
積 立 金		407,565	2,200,586	1,693,491	△ 507,095	△ 23.0	
投資及び出資金・貸付金		366,894	354,908	338,854	△ 16,054	△ 4.5	
繰 出 金		3,028,922	3,008,014	2,967,133	△ 40,881	△ 1.4	
投 資 的 経 費		3,016,302	3,423,615	3,543,429	119,814	3.5	
うち人件費		77,819	87,459	91,775	4,316	4.9	
内 訳	普通建設事業費	2,994,922	3,376,942	3,532,289	155,347	4.6	
	内 訳	補 助	1,633,085	1,025,925	622,333	△ 403,592	△ 39.3
		単 独	1,004,522	2,351,017	2,909,219	558,202	23.7
		その他	357,315	0	737	737	皆増
	災害復旧事業費	21,380	46,673	11,140	△ 35,533	△ 76.1	
	失業対策事業費	－	－	－	－	－	
合 計		30,488,565	32,430,408	32,699,293	268,885	0.8	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成29年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						420	10	5			
類型	Ⅲ-3	30.3.31住基人口	103,620	87.73 k㎡	425						425
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,812
地方税	13,455,703	人件費	4,013,061	歳入総額	A	普通交付税	2,925,819			減債基金	461,133
地方譲与税	242,744	うち職員給	2,359,624		33,646,537	標準税収入額等	14,570,758			その他	8,041,038
利子割交付金	23,364	扶助費	9,519,006	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,245,802		11,356,983		
配当割交付金	60,476	公債費	3,022,725		32,699,293	計	18,742,379	地方債 現在高	政府資金	17,056,593	
株式等譲渡所得割交付金	64,010	元利償還金	3,022,725	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	9,904,229	
地方消費税交付金	1,698,199	一時借入金利子		A-B	947,244	調定済額	13,434,036	26,960,822			
ゴルフ場利用税交付金	47,847	(小計)	16,554,792	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,270,093	現債高倍率(倍)		1.44	
特別地方消費税交付金		物件費	3,659,296	越すべき財源	109,562	徴収率(%)	98.8	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	5,627,479	
自動車取得税交付金	89,064	維持補修費	120,525	実質収支	E	財政力指数の状況			保証又確定		
軽油引取税交付金		補助費等	3,821,773	C-D	837,682	基準財政需要額	14,351,702		は補償未定	996,048	
地方特例交付金	78,378	うち一部組合負担金	2,024,448	単年度収支	F	基準財政収入額	11,420,589	その他	4,632,224		
地方交付税	3,260,039	繰出金	2,967,133		Δ 1,053,034	財政力指数(3年平均)	0.780	実質的なもの			
内	普通交付税	2,925,819	積立金	1,693,491	積立金	G	健全化判断比率(%)		土地開発基金現在高	6,076	
訳	特別交付税	334,220	投資及び出資金・貸付金	338,854		25	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	19,019,824	前年度繰上充用金		繰上償還金	H		連結実質赤字比率	-	義務的経費	50.6	
交通安全対策特別交付金	20,781	投資的経費	3,543,429		200,255	実質公債費 比率	27年度	6.1	人件費	12.3	
分担金及び負担金	541,129	うち人件費	91,775	積立金取崩し額	I		28年度	5.1	扶助費	29.1	
使用料	360,469	普通建設事業費	3,532,289				29年度	5.4	公債費	9.2	
手数料	323,024	内	補助事業費	622,333	実質単年度収支	J	27-29平均	5.5	投資的経費	10.8	
国庫支出金	5,561,521	内	単独事業費	2,909,219	F+G+H-I	Δ 852,754	将来負担比率	-	普通建設事業費	10.8	
国有提供交付金	1,383	訳	その他	737	歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	8.9	
県支出金	2,389,118		災害復旧事業費	11,140		1.74	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費		
財産収入	92,019		失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,863,118	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-	その他	38.6	
寄附金	174,056	歳出合計	32,699,293	經常経費充当一般財源	16,775,400	公債費負担比率	13.3	公営事業会計への繰出			
繰入金	38,825	収益事業の状況				実質収支比率	4.5	国民健康保険事業	720,809		
繰越金	1,898,351	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	95.3	後期高齢者医療事業	1,137,061		
諸収入	699,235	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	87.8	介護保険事業	925,982		
地方債	2,526,802	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=		うち人件費	18.4	農業集落排水事業	183,280		
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模		うち公債費	14.6	公共下水道事業	596,583		
うち臨時財政対策債	1,245,802	自主財源	17,582,811	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政 対策債を經常一般財源に加算したものの。							
歳入合計	33,646,537	依存財源	16,063,726								

平成29年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	34,069,565	33,619,696	98.7	32,683,875	95.9	109,562	826,259	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,147,979	11,014,450	98.8	10,994,818	98.6	—	19,632
	住宅新築資金等貸付事業	13,739	15,217	110.8	3,795	27.6	—	11,422
	奨学資金貸与事業	8,934	7,180	80.4	7,180	80.4	—	0
	介護保険事業	6,422,189	6,448,699	100.4	6,375,130	99.3	—	73,569
	後期高齢者医療事業	2,254,919	2,231,163	98.9	2,186,125	96.9	—	45,038
	農業集落排水事業	229,324	225,597	98.4	225,597	98.4	—	0
	筑紫地区障害支援 区分等審査会事業	12,957	10,405	80.3	10,405	80.3	—	0
	二日市財産区	3,195	3,159	98.9	2,978	93.2	—	181
	御笠財産区	8,197	8,364	102.0	7,835	95.6	—	529
	平等寺山財産区	25,671	19,182	74.7	19,182	74.7	—	0
合 計	54,196,669	53,603,112	98.9	52,516,920	96.9	109,562	976,630	